

労働力調査の結果を見る際のポイント No.7

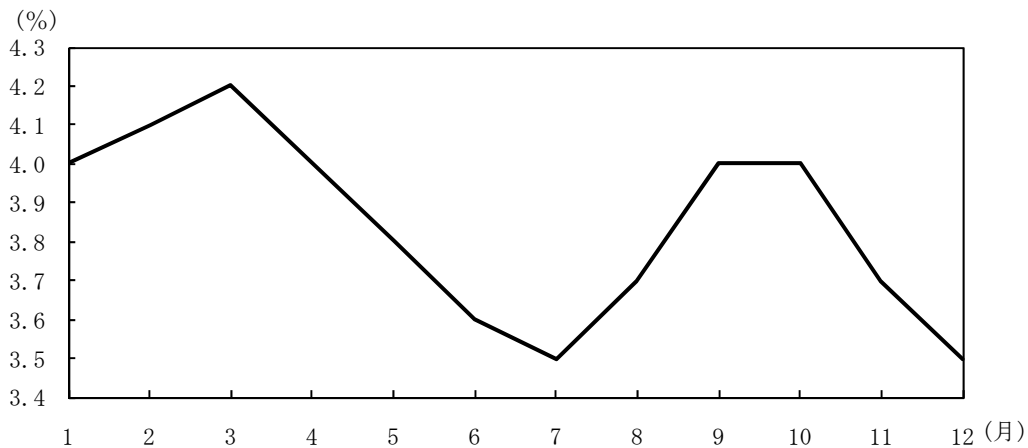
季節調整値の改定

～季節調整値は毎年1月分結果公表時に、過去にさかのぼって改定～

季節調整値を過去にさかのぼって改定しましたので、その概要を説明します。

- 労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動が含まれます。例えば、図1に示すように、毎年2月から4月にかけて、定年や雇用契約の満了による離職者、学卒未就職者などが一時的に完全失業者となることがあるため、完全失業率が高くなる傾向にあります。また、9月から10月にかけても、完全失業率が高くなる傾向がみられます。

図1 完全失業率の原数値の動き (平成19年)

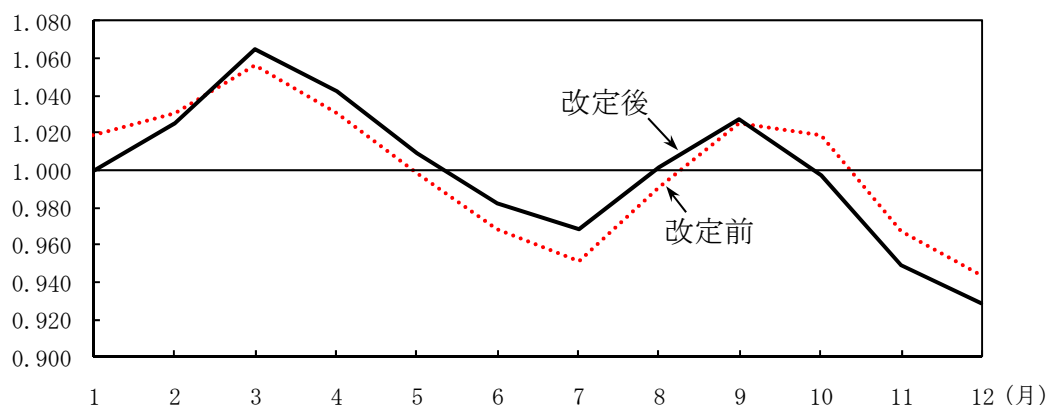


- 足元の動き、すなわち前月からの変化を適切にとらえるためには、こうした季節変動の影響を除く必要があります。そこで、完全失業率のほか、就業者数などの主な集計項目について、原数値から季節変動を除いた「季節調整値」を求めて、公表しています。
- 季節調整値を算出する際には季節指数（季節変動を表す指数）を推計する必要がありますが、季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。そこで、直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去の時系列データに前年12か月分の結果を追加して、過去にさかのぼって計算し、過去10年分の数値を改定しています。

※ 季節調整法の詳細は「労働力調査の結果を見る際のポイント No.4」を参照願います。

- 平成 21 年 12 月までのデータを加えた今回の改定についてみると、21 年の季節指数は、図 2 に示すように、改定前と改定後で変化していることが分かります。

図 2 改定前後の季節指数（完全失業率，平成 21 年）



この結果に基づいて 21 年 12 月の完全失業率の季節調整値を求めてみると、次のようになります。

$$\text{(改定前)} \underbrace{\frac{317(\text{完全失業者数})}{6539(\text{労働力人口})}}_{\text{完全失業率(原数値)}} \times 100 \div 0.944(\text{季節指数}) = 5.1\%$$

$$\text{(改定後)} \frac{317(\text{完全失業者数})}{6539(\text{労働力人口})} \times 100 \div 0.929(\text{季節指数}) = 5.2\%$$

- 下表は、完全失業率について、今回の改定状況を示すものです。平成 21 年は、1 月、10 月、11 月及び 12 月がそれぞれ+0.1 ポイントの改定、5 月、6 月、7 月及び 8 月がそれぞれ-0.1 ポイントの改定となります。なお、過去最高となった 21 年 7 月 (5.7%) は-0.1 ポイント改定され、5.6%となります。

表 季節調整値の改定状況（完全失業率，平成 21 年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	5.1
改定後(%)	4.2	4.4	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2
差(ポイント)	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

※網掛けは、今回の改定により、平成 21 年の公表数値が改定された箇所。なお、過去 10 年分を改定しているので、詳細は <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> を参照願います。